



## 平成 17 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県 東京都(本店 大阪市)

(URL <http://www.komai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 笠畑 恭之

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

氏名 海老澤 正博

TEL (03)3833 - 5101

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	11,957	11.3	827	-	794	-
15 年 9 月中間期	13,473	37.3	134	-	81	-
16 年 3 月期	33,725		359		405	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	527	-	14.50	
15 年 9 月中間期	626	-	17.15	
16 年 3 月期	475		13.02	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 36,418,340 株 15 年 9 月中間期 36,541,455 株

16 年 3 月期 36,496,183 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	3.00		-	
15 年 9 月中間期	3.50		-	
16 年 3 月期	-		7.00	

(注)16 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	54,576	34,798	63.8	955.59
15 年 9 月中間期	62,402	35,304	56.6	966.26
16 年 3 月期	59,389	35,760	60.2	981.84

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 36,415,414 株 15 年 9 月中間期 36,536,835 株

16 年 3 月期 36,421,488 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 17,297 株 15 年 9 月中間期 9,876 株

16 年 3 月期 11,223 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	28,000	520	320	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 79 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 10. 中間貸借対照表及び中間損益計算書

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
流 動 資 産	24,380	31,423	28,441
現金預金	7,560	6,744	5,707
受取手形	539	2,250	2,082
完成工事未収入金	5,108	4,737	8,673
未成工事支出金	8,825	15,525	9,552
材料・貯蔵品	16	12	14
繰延税金資産	263	102	132
その他の	2,066	2,053	2,280
貸倒引当金	0	1	1
固 定 資 産	30,195	30,979	30,947
有形固定資産	(24,698)	(25,801)	(25,037)
建物・構築物	6,625	7,070	6,795
機械・運搬具	1,263	1,699	1,406
工具器具・備品	186	260	208
土地	16,614	16,768	16,627
建設仮勘定	8	2	0
無形固定資産	(151)	(142)	(110)
ソフトウェア	94	63	45
施設利用権	44	65	51
その他	12	12	12
投資その他の資産	(5,345)	(5,035)	(5,799)
投資有価証券	3,302	3,025	3,798
子会社株式	1,264	1,234	1,264
長期貸付金	133	93	93
従業員長期貸付金	103	143	107
長期差入保証金	514	532	530
その他	26	5	4
貸倒引当金	0	0	0
資 産 合 計	54,576	62,402	59,389

負 債 の 部			
科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
流 動 負 債	15,849	21,548	19,421
支 払 手 形	1,775	2,436	1,889
工 事 未 払 金	3,808	5,163	5,119
短 期 借 入 金	2,500	2,500	2,500
一年以内償還予定社債	500	-	500
未 払 金	75	146	197
未 払 費 用	342	275	370
未 払 法 人 税 等	23	2	15
未 成 工 事 受 入 金	5,691	10,350	7,953
預 り 金	88	21	23
賞 与 引 当 金	182	244	186
工 事 損 失 引 当 金	360	-	-
設 備 関 係 支 払 手 形	9	1	73
そ の 他	493	405	594
固 定 負 債	3,928	5,549	4,207
社 債	200	700	200
繰 延 税 金 負 債	2,432	2,337	2,823
退 職 給 付 引 当 金	790	1,195	751
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	134	109	118
事 業 構 造 改 革 引 当 金	189	1,168	189
そ の 他	181	38	123
負 債 合 計	19,778	27,098	23,629
資 本 の 部			
資 本 金	6,619	6,619	6,619
資 本 金	6,619	6,619	6,619
資 本 剰 余 金	6,273	6,273	6,273
資 本 準 備 金	6,273	6,273	6,273
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	-
利 益 剰 余 金	20,703	21,362	21,359
利 益 準 備 金	761	761	761
配 当 準 備 積 立 金	-	233	233
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,375	4,444	4,444
特 別 償 却 準 備 金	10	13	13
東 京 湾 横 断 道 路 株 式 控 除 積 立 金	0	0	0
別 途 積 立 金	15,934	16,134	16,134
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	378	225	228
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,204	1,050	1,509
自 己 株 式	4	2	2
資 本 合 計	34,798	35,304	35,760
負 債 ・ 資 本 合 計	54,576	62,402	59,389

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(経常損益の部)						
営業損益						
完成工事高	11,957	100.0%	13,473	100.0%	33,725	100%
完成工事原価	11,628	97.3%	12,302	91.3%	30,875	91.5%
完成工事総利益	328	2.7%	1,170	8.7%	2,850	8.5%
販売費及び一般管理費	1,156	9.7%	1,304	9.7%	2,490	7.4%
営業利益又は損失( )	827	6.9%	134	1.0%	359	1.1%
営業外損益						
営業外収益						
受取利息配当金	28		30		49	
その他の	26		44		71	
計	54	0.5%	75	0.6%	121	0.4%
営業外費用						
支払利息	16		16		33	
社債利息	1		1		3	
その他の	3		3		38	
計	22	0.2%	22	0.2%	75	0.2%
経常利益又は損失( )	794	6.6%	81	0.6%	405	1.2%
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益	0		78		99	
貸倒引当金戻入額	1		2		1	
その他の	-		0		0	
計	1	0.0%	80	0.5%	101	0.3%
特別損失						
固定資産処分損	35		2		14	
投資有価証券評価損	-		4		4	
会員権評価損	-		-		1	
事業構造改革特別損失	-		998		1,189	
計	35	0.3%	1,006	7.5%	1,209	3.6%
税引前中間(当期)純損失	828	6.9%	1,006	7.5%	702	2.1%
法人税、住民税及び事業税	13		12		23	
法人税等還付金	-		13		13	
法人税等調整額	313		378		237	
中間(当期)純損失	527	4.4%	626	4.7%	475	1.4%
前期繰越利益	149		401		401	
自己株式消却額	-		-		26	
中間配当額	-		-		127	
中間(当期)未処理損失	378		225		228	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

未成工事支出金 ..... 個別法による原価法

材料・貯蔵品 ..... 移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの.....中間会計期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....建物に定額法、建物以外は定率法

主な耐用年数 建物 15年～50年

機械装置 13年

通常の操業度を超えて稼働した機械装置については、会社が定めた基準に基づき増加償却を実施しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分を計上しております。

(3) 工事損失引当金.....中間会計期間末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、中間会計期間末日後の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、定額法により発生翌期から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 事業構造改革引当金..... 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

進捗率50%以上の長期大型橋梁工事（工期1年以上、請負金額5億円以上）については工事進行基準に、その他の工事については、工事完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

## 中間貸借対照表の注記

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,272 百万円	10,860 百万円	9,120 百万円
2.貸出コミットメント契約			
貸出コミットメントの総額	1,600 百万円	1,600 百万円	1,600 百万円
未実行残高	1,600 百万円	1,600 百万円	1,600 百万円
3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

## 中間損益計算書の注記

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1.工事進行基準による完成工事高	2,475 百万円	3,631 百万円	9,019 百万円
2.有形固定資産の減価償却実施額	295 百万円	357 百万円	687 百万円
3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

## 11. 製品別完成工事高、受注及び受注残高

## (1) 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	数 量	金 額 ( 構 成 比 ) 百万円 (%)	数 量	金 額 ( 構 成 比 ) 百万円 (%)	数 量	金 額 ( 構 成 比 ) 百万円 (%)
橋 梁	t 4,864	4,107 ( 34.4 )	t 7,098	5,469 ( 40.6 )	t 21,309	16875 ( 50.0 )
鉄 骨	48,329	7,658 ( 64.0 )	45,097	7,950 ( 59.0 )	98,869	16,693 ( 49.5 )
鉄構事業計	53,194	11,765 ( 98.4 )	52,196	13,420 ( 99.6 )	120,179	33,568 ( 99.5 )
不動産事業		191 ( 1.6 )		52 ( 0.4 )		156 ( 0.5 )
合 計	53,194	11,957 ( 100.0 )	52,196	13,473 ( 100.0 )	120,179	33,725 ( 100.0 )

## (2) 受注高

(単位未満切捨)

項 目	当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	数 量	金 額 ( 構 成 比 ) 百万円 (%)	数 量	金 額 ( 構 成 比 ) 百万円 (%)	数 量	金 額 ( 構 成 比 ) 百万円 (%)
橋 梁	t 9,313	6,448 ( 30.4 )	t 2,751	2,587 ( 31.0 )	t 16,233	12,659 ( 54.6 )
鉄 骨	78,367	14,776 ( 69.6 )	36,242	5,750 ( 69.0 )	63,789	10,504 ( 45.4 )
合 計	87,681	21,224 ( 100.0 )	38,993	8,338 ( 100.0 )	80,023	23,163 ( 100.0 )

## (3) 受注残高

(単位未満切捨)

項 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	数 量	金 額 ( 構 成 比 ) 百万円 (%)	数 量	金 額 ( 構 成 比 ) 百万円 (%)	数 量	金 額 ( 構 成 比 ) 百万円 (%)
橋 梁	t 27,878	19,777 ( 51.9 )	t 24,158	18,772 ( 55.2 )	t 23,429	17,437 ( 60.8 )
鉄 骨	106,662	18,359 ( 48.1 )	102,849	15,229 ( 44.8 )	76,625	11,240 ( 39.2 )
合 計	134,541	38,137 ( 100.0 )	127,007	34,001 ( 100.0 )	100,054	28,678 ( 100.0 )